

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3599)-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3599)-9500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	20,141,541	20,009,994	28,931,683
経常利益(千円)	1,173,932	577,737	1,576,199
四半期(当期)純利益(千円)	624,328	288,718	809,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	627,205	325,733	876,117
純資産額(千円)	5,265,680	7,134,508	5,704,074
総資産額(千円)	18,808,337	19,455,261	20,631,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	239.82	109.02	312.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	35.6	26.6

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	87.13	56.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却、円高脱却を目指したさまざまな経済再生政策、そして、日本銀行による積極金融緩和策により、円安、株高が進行し、未だ実体経済への具体的な効果は見えないものの景気回復への期待感は膨らんできているように見受けられますが、一方で、新興国経済への不安、円安による輸入価格の上昇等、景気の押し下げ要因もあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は持ち直しつつ、公共投資についても底堅く推移しているものの、電力料金の値上げ、輸入価格の上昇等の影響により、依然として先行きの不透明感は払拭できませんが、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策への期待感が見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、社会全体の防災意識が益々高まるなか、環境に配慮した消火・防災製品、システム作りにもグループ丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,009百万円（前年同期比131百万円減少）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めましたが、沖電気防災株式会社の販売費及び一般管理費が本年4月度より計上されたこともあり、営業利益は617百万円（同580百万円減少）となりました。経常損益につきましては、経常利益577百万円（同596百万円減少）、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益288百万円（同335百万円減少）となりました。

なお、当社は、平成24年10月1日付で、沖電気防災株式会社を子会社化いたしました。これにより、当社グループは、煙・熱を感知し、報知する自動火災報知設備から消火設備、消火器、そして消防自動車まで、消火・防災にかかるすべての製品・システム・サービスを提案、設計、提供し、お客様の防災に関わるすべてのニーズにワンストップで応えることができる“真”の総合防災メーカー、エンジニアリングカンパニーとして、引き続き、差別化を強化してまいります。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。なお、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績は、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、防災設備事業に分類しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第3四半期連結累計期間は、東日本大震災後の大型プラント物件の一巡はあったものの、平成24年10月1日付で子会社化した沖電気防災株式会社の業績の組み入れがあったこと等により、売上高は10,474百万円（前年同期比154百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、工事原価管理の改善に努めた結果、1,781百万円（同479百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第3四半期連結累計期間は、改修・補修工事件件にかかる引き合いは継続してあったものの、工事そのものの先送り等が見られたこと等により、売上高は4,361百万円（同613百万円減少）、売上総利益は1,752百万円（同393百万円減少）となりました。

商品事業

当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が継続していること、防災関連用品の需要については、若干の落ち着きが見られるものの堅調に推移していること等により、売上高は4,209百万円（同141百万円増加）、売上総利益は485百万円（同93百万円減少）となりました。

車輛事業

当第3四半期連結累計期間は、完成車の納車が進んだことにより、売上高は964百万円（同185百万円増加）、売上総利益200百万円（同134百万円増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、19,455百万円（前連結会計年度末比1,176百万円減少）となりました。

流動資産は、15,230百万円（同1,417百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,998百万円（同2,253百万円減少）、未成工事支出金1,535百万円（同1,080百万円増加）等であります。

固定資産は、4,224百万円（同241百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産1,263百万円（同237百万円増加）、のれん1,774百万円（同93百万円減少）、投資その他の資産1,014百万円（同71百万円増加）等であります。

負債合計は、12,320百万円（同2,606百万円減少）となりました。

流動負債は、9,640百万円（同2,311百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,076百万円（同843百万円減少）、短期借入金2,200百万円（同350百万円減少）、未払法人税等17百万円（同505百万円減少）、賞与引当金194百万円（同363百万円減少）等であります。

固定負債は、2,680百万円（同295百万円減少）となりました。主な内容は、社債400百万円（同160百万円減少）、長期借入金788百万円（同149百万円減少）、退職給付引当金889百万円（同3百万円減少）等であります。

純資産合計は、7,134百万円（同1,430百万円増加）となりました。新株の発行及び自己株式の処分を実施したことにより、資本金321百万円（同150百万円増加）、資本剰余金3,282百万円（同493百万円増加）となり、自己株式は647百万円減少となりました。配当金の支払183百万円及び四半期純利益288百万円を計上したことにより、利益剰余金が3,274百万円（同105百万円増加）となりました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は35.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、108百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,225,206	3,315,906	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	3,225,206	3,315,906	-	-

(注) 平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が90,700株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月19日 (注)1	140,900	3,225,206	150,340	321,485	150,340	321,485

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,250円

発行価額 2,134円

資本組入額 1,067円

払込金総額 300,680千円

2. 平成26年1月16日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が90,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,776千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 464,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,619,300	26,193	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 406	-	-
発行済株式総数	3,084,306	-	-
総株主の議決権	-	26,193	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ドライケミカル株式会社	東京都港区台場2丁目3番1号	464,600	-	464,600	15.06
計	-	464,600	-	464,600	15.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は236株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.01%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,066	1,811,704
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	11,251,892	8,998,782
商品及び製品	1,272,690	989,358
仕掛品	198,632	556,141
原材料及び貯蔵品	766,467	782,375
未成工事支出金	454,495	1,535,179
繰延税金資産	329,363	186,702
その他	192,968	383,151
貸倒引当金	14,871	12,503
流動資産合計	16,648,705	15,230,891
固定資産		
有形固定資産	1,025,655	1,263,034
無形固定資産		
のれん	1,868,323	1,774,906
その他	146,357	172,356
無形固定資産合計	2,014,680	1,947,263
投資その他の資産	942,551	1,014,071
固定資産合計	3,982,886	4,224,369
資産合計	20,631,592	19,455,261
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,920,567	6,076,581
短期借入金	2,550,000	2,200,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	379,250	295,250
未払法人税等	523,785	17,795
未成工事受入金	144,571	160,070
賞与引当金	557,492	194,450
役員賞与引当金	24,246	13,122
完成工事補償引当金	22,134	19,089
修繕引当金	3,200	3,200
その他	666,996	501,101
流動負債合計	11,952,242	9,640,661
固定負債		
社債	560,000	400,000
長期借入金	937,500	788,000
退職給付引当金	893,214	889,240
役員退職慰労引当金	101,963	118,423
修繕引当金	31,689	35,289
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	425,670	423,900
固定負債合計	2,975,275	2,680,091
負債合計	14,927,517	12,320,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	321,485
資本剰余金	2,788,685	3,282,216
利益剰余金	3,169,646	3,274,988
自己株式	648,142	304
株主資本合計	5,481,333	6,878,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,076	45,844
その他の包括利益累計額合計	15,076	45,844
少数株主持分	207,664	210,278
純資産合計	5,704,074	7,134,508
負債純資産合計	20,631,592	19,455,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	20,141,541	20,009,994
売上原価	16,047,009	15,789,943
売上総利益	4,094,532	4,220,050
販売費及び一般管理費	2,896,090	3,602,556
営業利益	1,198,442	617,494
営業外収益		
受取利息	294	1,537
受取配当金	5,762	10,292
受取保険金	9,656	7,844
受取補償金	5,273	-
その他	5,276	4,832
営業外収益合計	26,264	24,506
営業外費用		
支払利息	29,138	30,258
為替差損	6,658	7,259
社債発行費	14,057	-
支払手数料	200	9,276
持分法による投資損失	719	4,398
事務所移転費用	-	12,996
その他	-	74
営業外費用合計	50,774	64,263
経常利益	1,173,932	577,737
特別損失		
固定資産除売却損	2,472	2,240
特別損失合計	2,472	2,240
税金等調整前四半期純利益	1,171,460	575,496
法人税、住民税及び事業税	521,954	97,389
法人税等調整額	22,394	183,142
法人税等合計	544,349	280,531
少数株主損益調整前四半期純利益	627,110	294,965
少数株主利益	2,781	6,246
四半期純利益	624,328	288,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627,110	294,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	30,767
その他の包括利益合計	94	30,767
四半期包括利益	627,205	325,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,423	319,486
少数株主に係る四半期包括利益	2,781	6,246

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	18,650千円	16,998千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	105,527千円	135,689千円
のれんの償却額	134,587	93,416

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	62,791	50	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年5月15日付で自己株式286,200株(取得価額798,498千円)を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が798,802千円(286,318株)となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,885	（注） 90	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	65,491	25	平成25年9月30日	平成25年12月16日	利益剰余金

（注）当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 新株の発行

当社は、平成25年12月19日を払込期日とする一般募集による新株式発行140,900株を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,340千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が321,485千円、資本準備金が321,485千円となっております。

(2) 自己株式の処分

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月19日を払込期日とする一般募集による自己株式464,400株の処分を実施いたしました。これに伴い、自己株式処分差益が343,191千円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において同額の資本剰余金が増加するとともに、自己株式が647,838千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,282,216千円、自己株式が304千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	239円82銭	109円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	624,328	288,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	624,328	288,718
普通株式の期中平均株式数(株)	2,603,282	2,648,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

第三者割当増資

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成26年1月16日に払込が完了しております。

この結果、資本金は418,262千円、発行済株式総数は3,315,906株となっております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 90,700株
- (2) 発行価額 1株につき 2,134円
- (3) 発行価額の総額 193,553千円
- (4) 資本組入額 1株につき 1,067円
- (5) 資本組入額の総額 96,776千円
- (6) 払込期日 平成26年1月16日
- (7) 割当先 S M B C日興証券株式会社
- (8) 資金の用途

当社千葉工場における設備投資資金及び当社子会社への投融資資金に充当する予定であります。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....65百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月16日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。